

寝具レンタルビジネスの歩み

～奈良から全国へ～

小山株式会社代表取締役会長の小山氏

火曜午餐会・6月第2例会は18日12時15分から当部5階大会議室で開催した。講師に小山株式会社代表取締役会長の小山新造氏を招き「寝具レンタルビジネスの歩み～奈良から全国へ～」をテーマに語って頂いた。小山氏は、今後について「今まで奈良県で皆様方のお付き合いや、お世話になってきた。今後も従来通り奈良のためにご奉仕をさせていただければと思っています」と語った。講演要旨は次の通り。

明治26年に創業し今年で126年。現在の年商は285億円。社員数は600名を超え、パート、派遣など含めると1,300～1,400名が働いている。営業拠点は4つの支店を含め全国に27か所の営業所がある。医療福祉関係では近畿圏を中心に九州にもある。介護関連では、大阪・堺にキコーメディカル(株)など、介護専門の会社を子会社化して、合計8拠点で活動。グループ会社は15社ある。生産工場は、北海道から熊本など8か所ある。

医療機関や福祉・介護分野では、高度な衛生管理が求められるので、トータルサービスシステムである「QUALITY・CLEAN・COST・USEFUL・PRODUCT」

の5つの視点から品質管理を徹底していつも清潔な商品をご使用いただいている。

貸布団のビジネスモデルの創出

当初、京都・伏見で綿商を営んでいた。その後、綿商に加えて布団を中心とした貸物業を始めた。小山榮三郎が父の死去後、分家独立で奈良に拠点を移し、「小山榮三郎貸物店」の看板を掲げたのが当社創業の地と言っても良い場所。

最初の商いとなったのは、二月堂のお水取りの行事に合わせて布団の貸し出しを行った。そして明

治に入りインフラ整備が活発になり、明治30年、大仏鉄道のトンネル建設工事の際、作業員の宿舎に貸し出した。工事請負業者と独占契約を結び、それまでにない売上を計上することが出来た。鉄道事業後は、電力発電所建設現場、戦後は、名神高速道路などの道路建設工事や、黒部ダム建設現場でも仕事をさせていただいた。現在はリニア新幹線建設現場でも仕事をさせていただいている。

また、日本相撲協会とは昭和21年の大阪での地方巡業から布団を貸し出すようになり、現在は地方巡業を含め、全ての力士の布団や、場内の座布団もリースしている。

新たな貸出先の確保

新たなマーケットとして、警察関係、消防署、社員寮、保養所、そしてビジネスホテルなどへ貸し出すようになった。

昭和47年の国内で開催された初の冬季札幌オリンピック、長野オリンピックの際にも、選手村宿舎、警察警備宿舎、マスコミ関係宿舎用の寝具を貸し出した。また大阪、愛知万博開催時にも、出展企業関係者向けに布団、毛布の寝具の貸し出しを行った。そして、九州・沖縄、伊勢志摩サミットや各国首脳が来られる際にも、期間は短い警察警備へも貸し出した。

基準寝具という新市場

新規事業として、病院に貸し出す基準寝具が検討された。しかし、基準寝具の洗濯や消毒は申請する医療機関が行い、設備の整備や管理も医療機関が行うことが義

務付けられていた。

県保健課とも相談した結果、奈良市医師協同組合が管理監督する「共同洗濯場」を設ければ厚生省通達をクリア出来る、とアドバイスをもらい、当社の工場内に洗濯工場を設置、病院の寝具類を洗濯再製する業務を開始した。一年間何の問題もなく、厚生省に認可を申請。そして業界で、認可第1号となる『賃貸借方式による基準寝具業務』が認められた。

そして、入院患者さんの病衣や看護師の白衣、病室のカーテン、マットレスのリースや、また急な入院時に必要な下着からタオル、歯ブラシなどの入院セットサービスも始め、便利だと言われている。

病院へのレンタル事業において、他社との競争で価格を安くすれば、良いものを提供することが出来ない。金額だけではなく、必要なもののセットにした商品や、入費用など払えなくなった患者さんの費用処理や、管理もすべて当

社が行うなど、病院側にとって人材不足の解消など効果がある商品を提供出来ないかと考えている。

このシステムが一つ成功してきて、びっくりするほどの速さで浸透している。また、同業者が当社のシステムを使っただけののであれば、お貸しします。この部分も柱にしていこうと考えている。

介護事業への本格進出

平成10年に介護専門の店を開店、介護用具の販売や貸し出しを始めた。2年後には、『介護保険法』が施行、保険が適用できるようになり、福祉用具のレンタル・販売、住宅改修の業務を開始した。その後、関東や大阪でも介護事業は順調に動き出した。その分投資が必要になるが、今後のことも見据え頑張っているところ。

今後の展望

奈良県での売り上げは1割強で、ほとんどが他府県での売り上げ。本社を他府県に移した方が良いのかもしれない。しかし、今まで奈良県で皆様方のお付き合いや、お世話になってきた。当社の企業目標である『企業内の総和を結集して企業を繁栄させ、企業を通じて社会に貢献する』とする以上、今後も従来通り奈良のためにご奉仕をさせていただければと思っています。

